

「府市事業の統廃合と経営形態の見直しについて」

～現時点での考察～

特別顧問 上山信一

平成24年2月13日

(第6回府市統合本部会議 資料)

制度と事業

ü 府市統合本部における検討作業は、大きく次の二つに分類される

【制度】… 大都市制度移行後のサービス主体となる“ハコ”を考える作業

“ハコ”の設計は、府市統合本部と大都市制度推進協議会の元で具体的な検討が進められる

【事業】… ハコに入れる“事業”の最適再置を考える作業

一方、府市事業の分類・再配置のあり方について、その整理手法や方向性について検討する

事業の分類・再配置作業

ü 戦略的に経営形態を再構築すべき事業、府市で類似又は重複する事業などについて分類・整理し、『新しい大都市制度』に向けて、住民にとって最適化なサービス形態（規模、配置、主体など）について分析・検証する

【A項目】

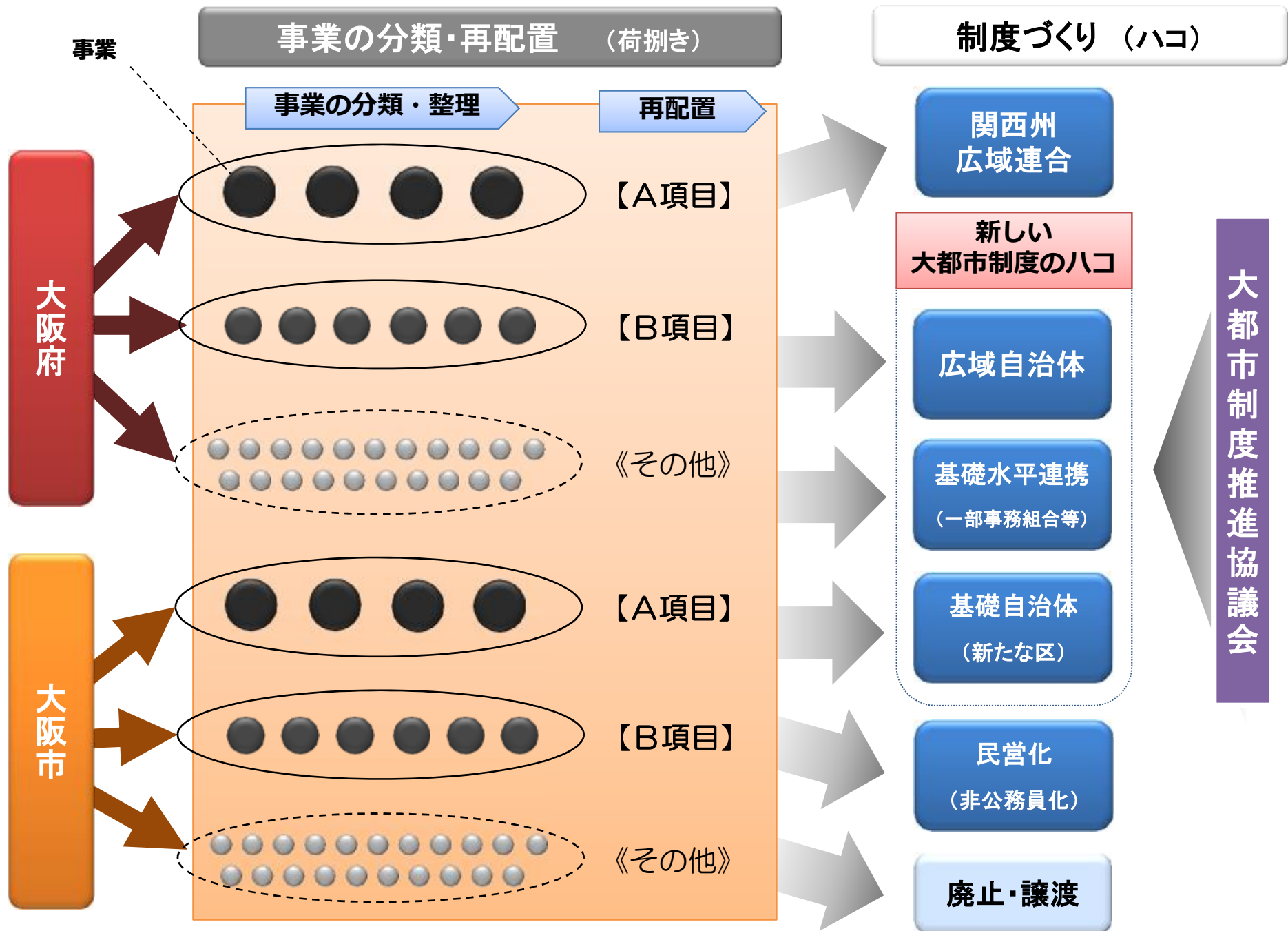
■ 大都市における成長戦略の観点から、経営形態のあり方を抜本的に検討すべき事業

【B項目】

■ 類似・重複している行政サービスのうち、先行して分析すべき事業
（過去の連携協議で議論がなされている事業や一定規模の事業など）

【その他】

■ その他の事務及び事業 ⇒部局による自律的な府市統合マネジメント



※ 《その他》については、部局長による自律的マネジメントで整理

(『対象』と『統合の深度』)

- 対象となる事業、施設、組織ごとに、すぐにできること、横断的にできることなど、統合の深度が多様に存在するが、府民サービスの向上や、効率化の進展が図れるものについては、大都市制度の完成を待たずに積極的に取り組んでいく。

対象				
	【事業】 〈法定・任意〉 (例) 中小企業支援	【施設】 〈公の施設・法人〉 (例) 美術館	【組織】 〈官房・管理・審査〉 (例) 企画部門	
↑ 統合の深度	①財務・ガバナンスの統合	・ 予算統合 ・ 施策の一元化	・ 文化機構 ・ アーツカウンシル	・ 予算統合 ・ 組織の一元化
	②人事・組織の一体化	人事交流・併任兼任・共同職員研修 等		
	③事務事業の共同	・ 支援メニュー統一 ・ システム統一	・ 特別展共同開催 ・ 共通チケット発行	・ 成長戦略の一元化
	④日常業務の一体的運営 (※)	・ 総合案内、紹介 ・ 支援先の名寄せ	・ パンフレット一本化 ・ HP共同開設	・ 定例ミーティング

※法制度の制約のない事業については、原則として一体的に運営するものとする

■ 統合のスピードと対象（イメージ）

②

（『関与の度合い』と『統合のプロセス』）

- ・ 統合のスピードは、自治体本体との関与度や置かれている状況などによって、早めることが必ずしも賢明でない事業・施設もある。客観的な事業分析を踏まえて、住民サービスの向上、事業の効率化、社会的意義、コストパフォーマンスなどを見極めたうえで、統合のプロセスを考える

		関与の度合い	
		自治体そのものや 関与の強い事業体 (直営・独法等)	自治体関与の 低い事業体 (出資法人等)
統合のプロセス ↑	大都市制度成立と同時に 一体化することが 合理的・効率的なもの ＜制度完成時統合＞		
	大都市制度成立前に 一体化することで 統合効果が高いもの ＜先取り統合＞		

具体的な組織や団体名については、今後の分析を踏まえて整理していく予定

平成23年秋 知事選・市長選におけるマニフェスト
(事業関係抜粋)

事業	公約の主な方針	統合・再構築	民営化 独法化
地下鉄	完全民営化・料金値下げ・サービス向上		○
バス	完全民営化・会計分離・路線見直し		○
水道	市水道局の広域水道企業団への統合・水道料金値下げ・柴島浄水場の廃止	○	
下水道	下水道事業の上下分離・現業職員活用による新組織・民間ノウハウの導入	○	△
大学	大阪都公立大学法人による一体経営・教育、研究機能の強化	○	
一般廃棄物	ごみ焼却工場の集約化（森ノ宮廃止）・収集業務の民営化	○	○
病院	大阪病院機構による一体経営（非公務員型地方独法）	○	○
港湾	府営港湾の経営民営化・大阪湾諸港の経営一元化・大阪港務局の設立	○	○
消防	大阪消防庁の設立	○	○
文化施設	大阪文化機構（仮称）による管理一元化	○	○
産業融資	府、市の信用保証協会の機能一本化（市マニフェストは統合）	○	
成長産業支援	府産業振興機構と市都市型産業振興センターの統合	○	
産業技術支援	府産業技術総合研究所と市工業研究所の統合	○	